

埼玉県の財政状況と 起債運営の基本的な考え方

平成22年10月

埼玉県の概況



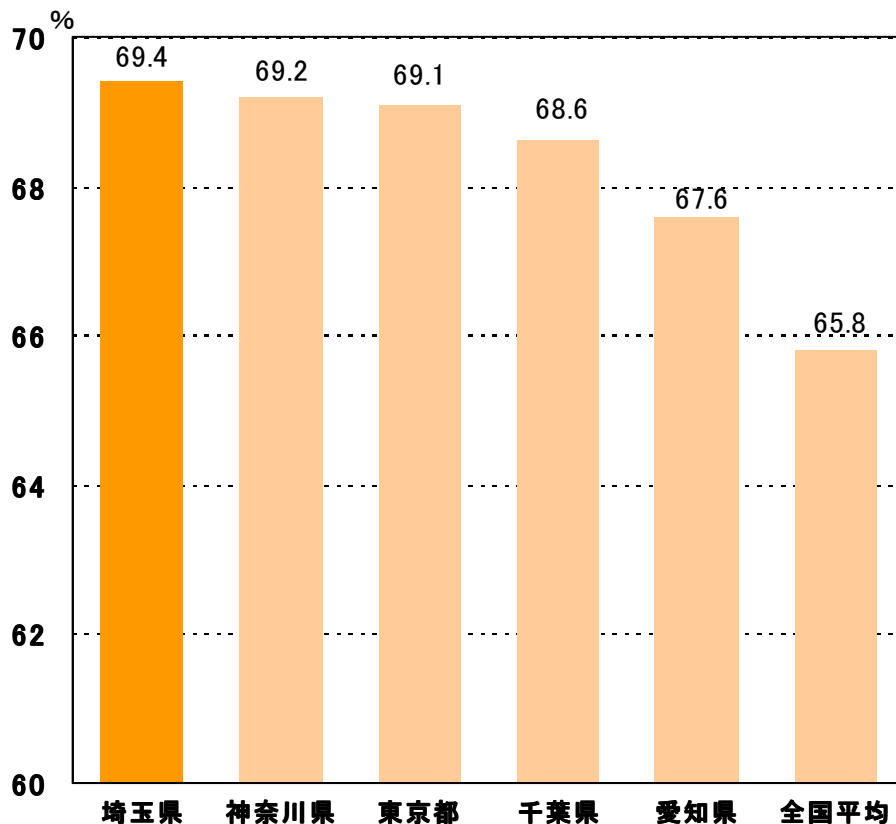
ポテンシャルの高い県

○ 人口は705万4千人(全国第5位)、平均年齢41.8歳(全国第4位)ととても若く、なかでも生産年齢(15~64歳)の割合が69.4%と全国第1位となっています。

(総務省 平成17年10月1日現在 国勢調査)

○ 利便性の高い交通網も、本県の魅力です。

生産年齢人口割合の他団体比較



大きく進展する交通網

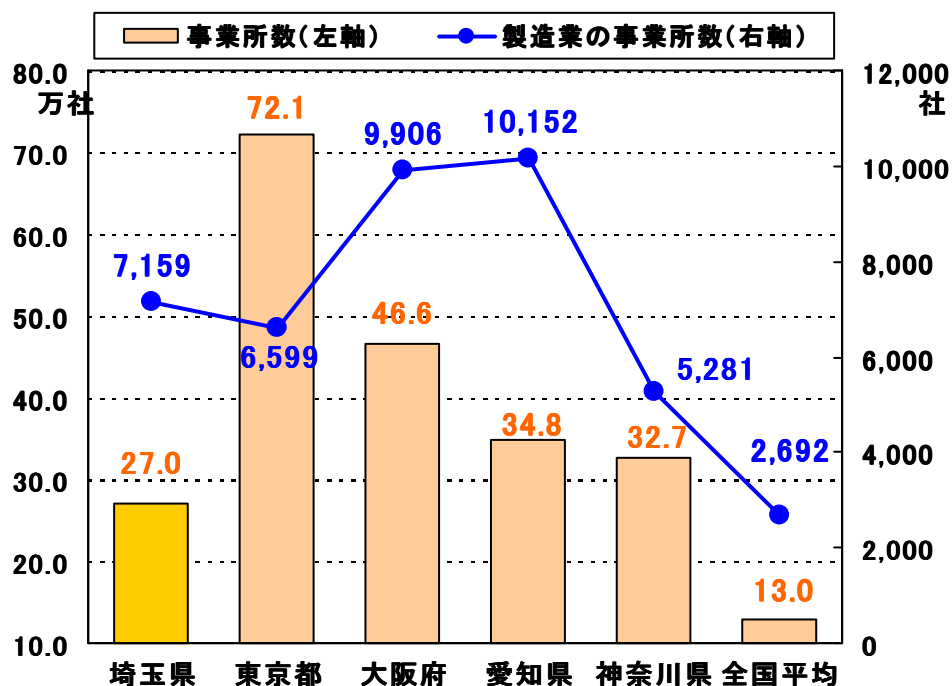


- 鉄道網は、東北・上信越を結ぶ交通の要衝・大宮駅を中心に、東北・上越・山形・秋田・長野新幹線をはじめ、24路線が整備されています。
- 高速道路網は、南北方向に東北・関越自動車道・首都高速等が、東西方向に東京外環・首都圏中央連絡自動車道が走っています。

多種多様で優れた製造業が集積

- 県内には約27万(全国第5位)の事業所が存在。(総務省「平成21年経済センサス速報値」)
- 特に、製造業では、事業所数で全国第3位、製造品出荷額で全国第7位を誇っており、全国有数の工業県。(経済産業省「工業統計調査(平成21年速報値)」)
- 優れた多種多様な製造業が集積するのも本県の特長。

■全産業に占める製造業の事業所数は首都圏最大

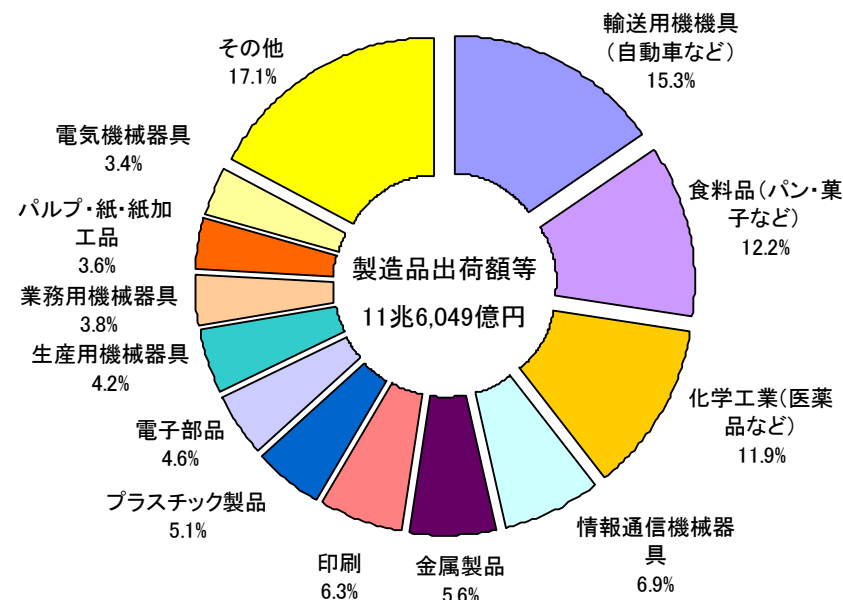


総務省「平成21年経済センサス速報値調査」

経済産業省「工業統計調査(従業者10人以上、平成21年速報値)」

■多種多様な業種が発達

【本県の産業分類別製造品出荷額等の構成比】



埼玉県「工業統計調査(従業者4人以上、平成21年速報値)」

*平成20年に産業分類は変更

産業振興～企業誘致、企業支援により、県の経済をより強く～

○ 企業誘致大作戦、それに続くチャンスメーカー埼玉戦略、制度融資改革、創業・ベンチャー支援などを積極的に展開しています。

企業誘致大作戦 (H17. 1～H19. 3)

■主な立地企業

本田技研工業、カルソニックカンセイ、クラリオン、
キャノンファインテック、シードなど

- ◆立地件数 237件
- ◆投資総額 3,705億円
- ◆新規雇用者数 8,589人
- ◆経済波及効果 年間約9,783億円

※(財)埼玉りそな産業協力財団調べ

チャンスメーカー埼玉戦略 (H19. 4～H22. 3)

■主な立地企業

YKK・AP、敷島製パン、江崎グリコ、赤城乳業など

- ◆立地件数 192件
→うち約7割(133件)が製造業(食料品含む)

チャンスメーカー埼玉戦略Ⅱ (H22. 4～H25. 3)

■主な立地企業

グレープストーン、三州製菓、リクルートスタッフィングクラブなど

- ◆立地件数 17件(H22.8末現在)

創業・ベンチャー支援

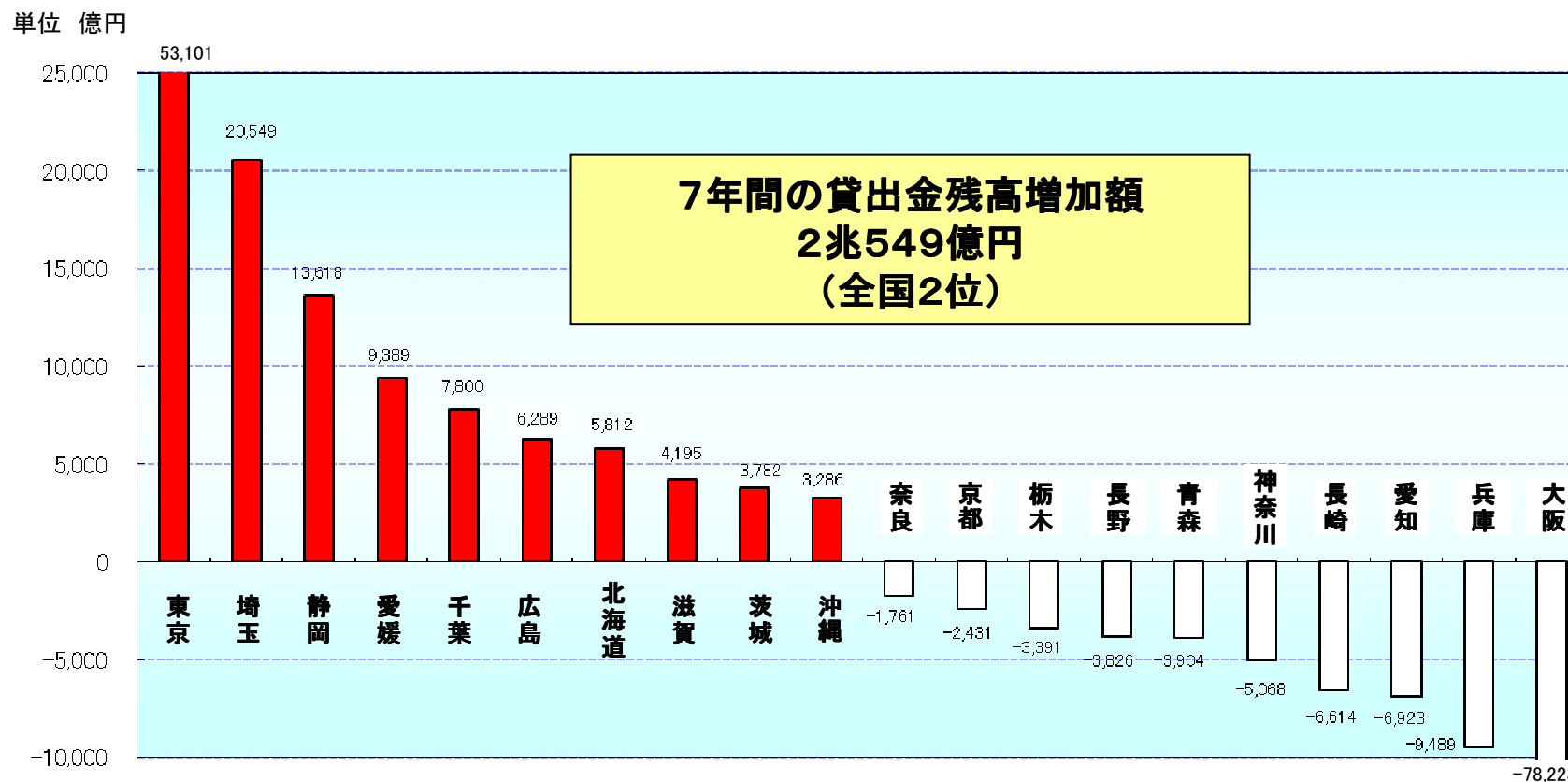
- ◆創業・ベンチャー支援センター利用者
13,170人(H16) → 19,014人(H21)
- ◆創業者数 1,337件(H22. 9末現在)

制度融資改革

- ◆制度融資実績 918億円(H14) → 4,144億円(H21)
- ◆無担保・第三者連帯保証人なしの割合
41.5%(H14) → 89.3%(H21)

安心感とスピード感のある制度融資の実行

- 県の制度融資改革により全国トップレベルの中小企業融資が実現。
- 直近7年間で貸出金残高が2兆549億円増加(全国2位)。

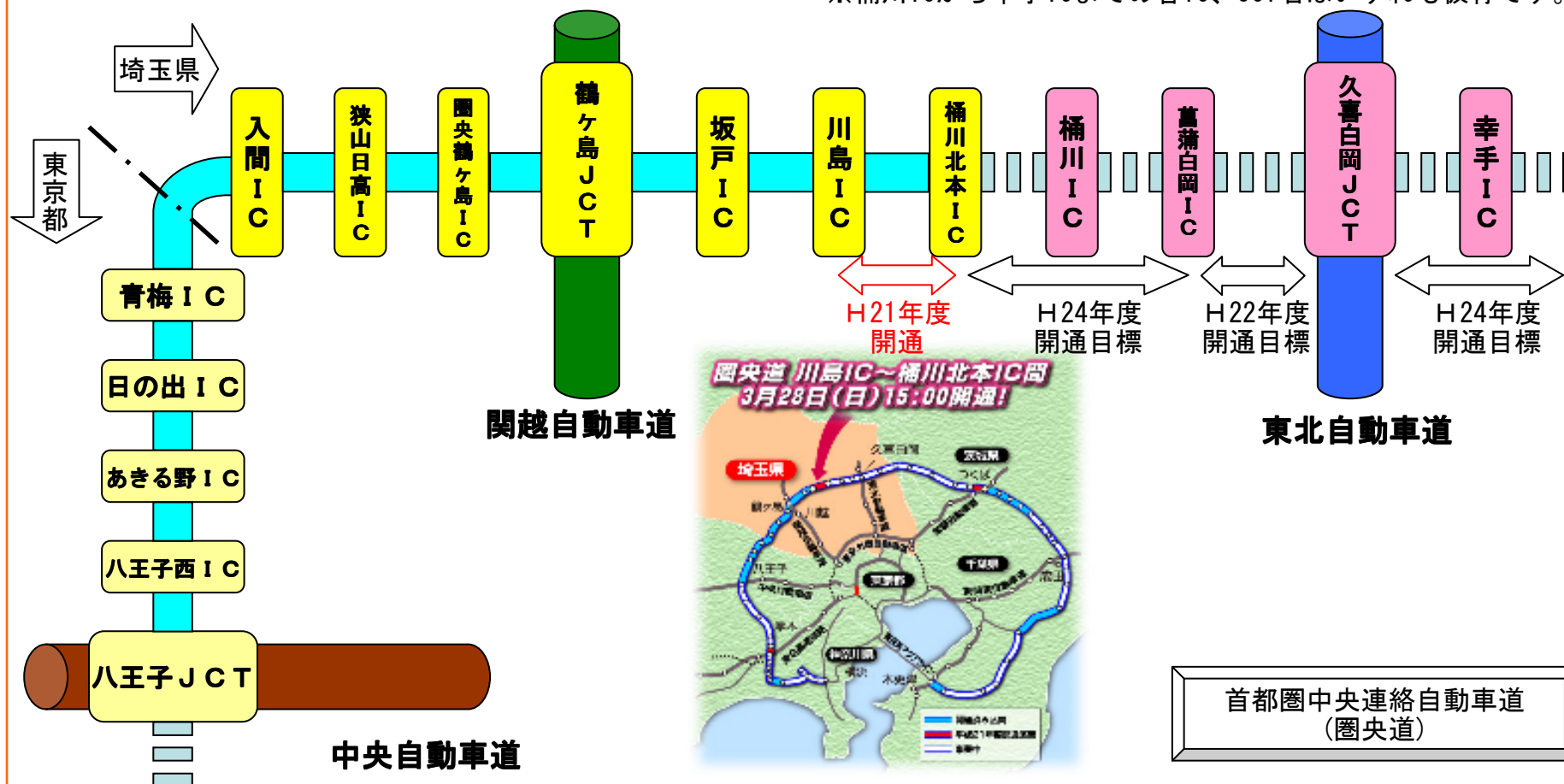


日本銀行公表資料による。(国内銀行のみ。平成15年3月末～平成22年3月末)

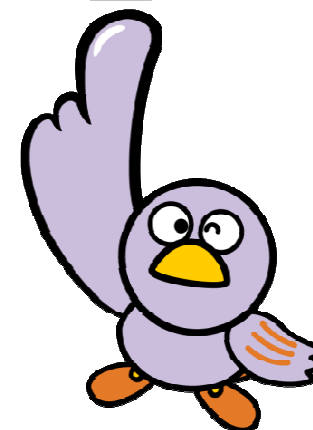
圏央道開通で首都圏の物流が変わる

- 平成19年6月に中央自動車道と関越自動車道が接続しました。
- 平成20年3月に鶴ヶ島JCT～川島IC、平成22年3月に川島IC～桶川北本ICが開通しました。
- 平成24年度には県内区間がすべて開通し、中央、関越、東北自動車道が接続する予定です。

※桶川ICから幸手ICまでの各IC、JCT名はいずれも仮称です。

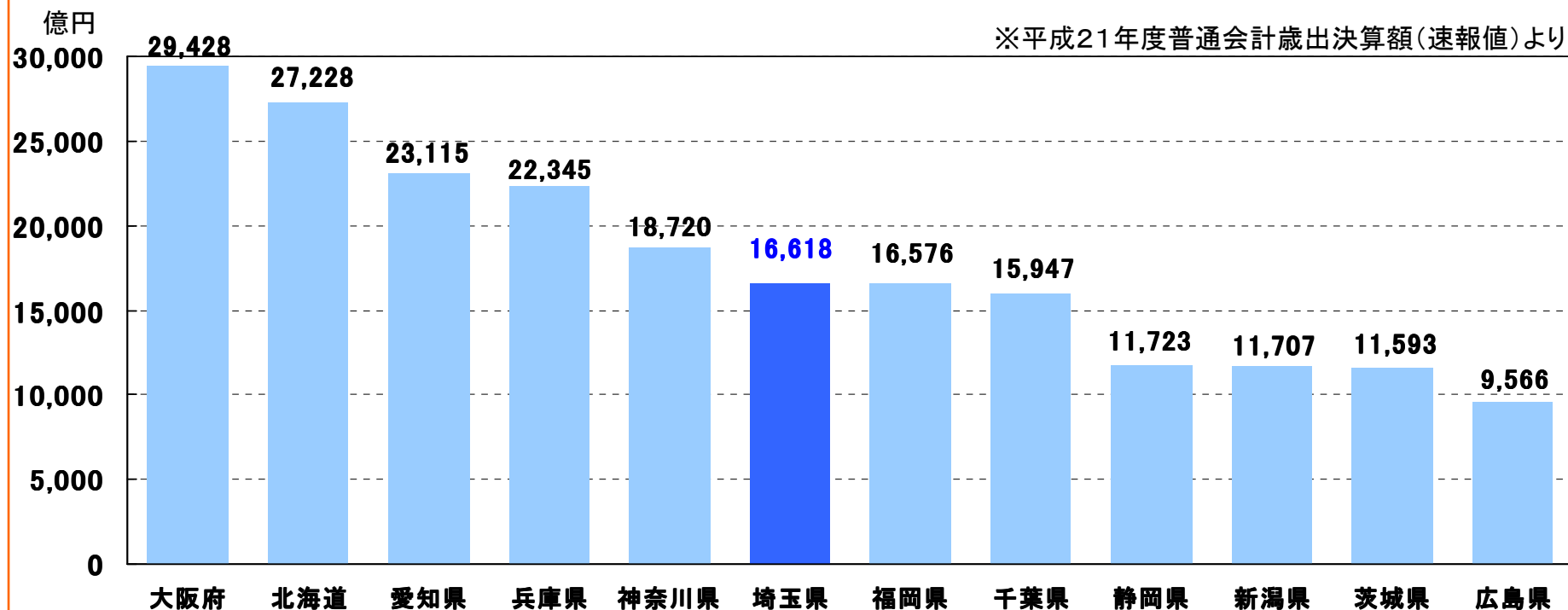


埼玉県の財政状況



埼玉県の財政規模

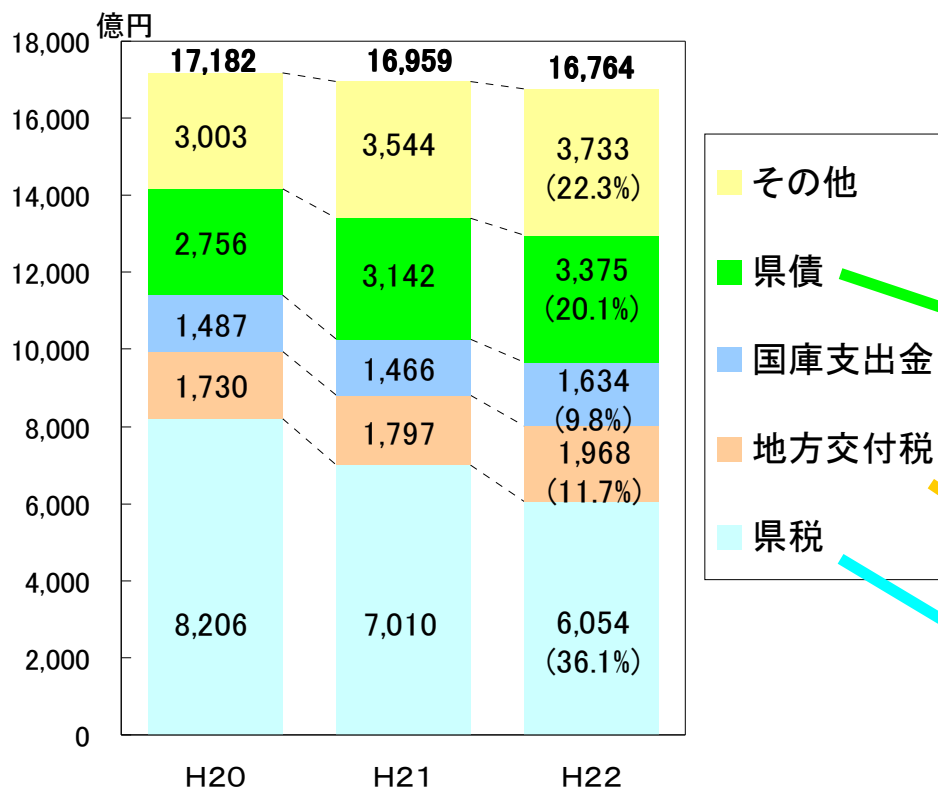
- 財政規模について全国ベースで比較する場合、各団体によって特別会計の設置状況等が異なるため、一般会計では単純に比較することができません。そこで、一定のルールに基づいて統計処理を行い、「普通会計」という概念を用いて検証する方法を用います。
- 普通会計で見ると、埼玉県の財政規模は1兆6,618億円(21年度歳出決算額)で、財政規模の大きく異なる東京都(6兆5,504億円)を除くと、全国第6位です。



平成22年度一般会計予算 ～歳入～

○ 県税収入の大幅な減少など、厳しい財政状況の下、臨時財政対策債を除く県債の発行増を極力抑制しながら予算編成を行いました。また、用途が限定されない、いわゆる一般財源については総額1兆2,413億円で、全体の74%を確保しています。

歳入予算の推移



主な財源確保の取組

- 県税収入の確保
- 使用料・手数料の見直し
- 財産売払収入の確保
- 現有資金の活用

県債は、地方交付税の振替分として臨時財政対策債を対前年度で802億円増(59.5%増)を計上。このため、発行額は対前年度233億円(7.4%)の増加。

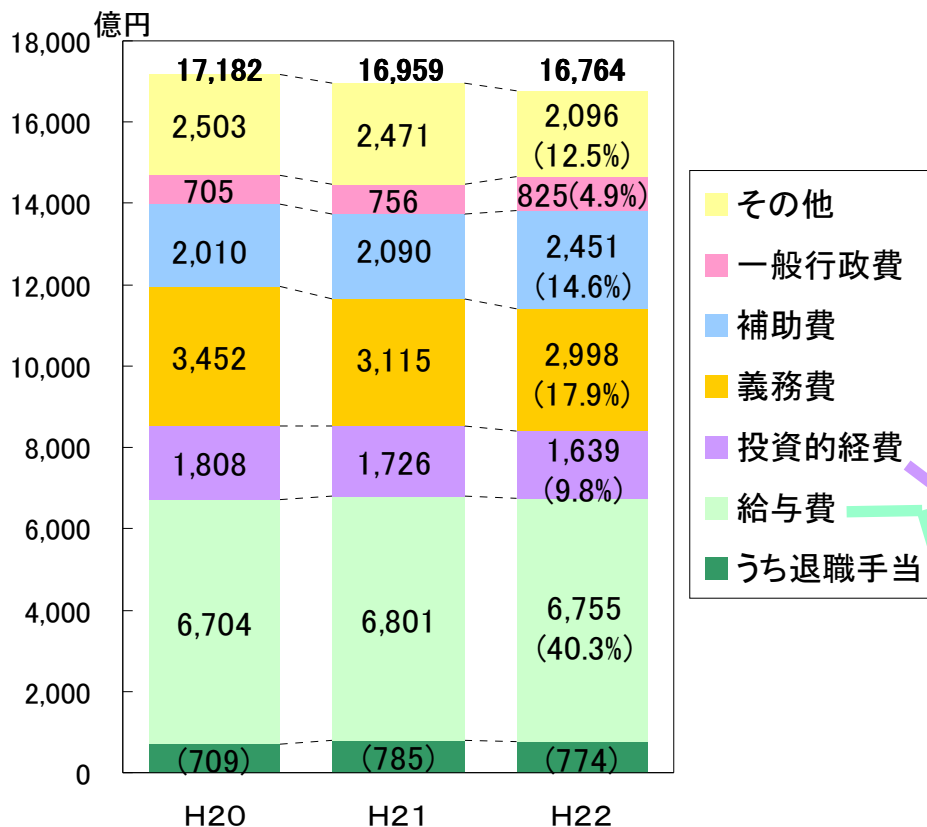
地方交付税は、地方財政計画において、地域の活性化や雇用創出などが図られ、対前年度で171億円(9.5%)の増加。

県税収入は、企業収益の悪化の影響から法人2税の減収をはじめ、幅広い税目に減収が見込まれることから、前年度に比べて▲956億円(▲13.6%)の減少。

平成22年度一般会計予算 ～歳出～

○ 厳しい財政状況の中、「雇用の創出確保」のため、「当面の経済対策」や「未来への投資」、「暮らしの安心保障」に資する施策を積極的に展開する予算編成を行いました。また、財政健全化に向けた取組として、「新行財政改革プログラム」を踏まえ、既存の事務事業や組織について必要性や効果を検証し、徹底的に見直しを行いました。

歳出予算の推移



主な歳出抑制の取組

■ 人件費・職員定数の抑制

- 【定数削減】・知事部局一般職員 ▲170人
- ・教育局職員等 ▲44人
- ・企業局職員 ▲6人

■ 外郭団体への財政支出の削減

■ 公の施設の管理費の圧縮

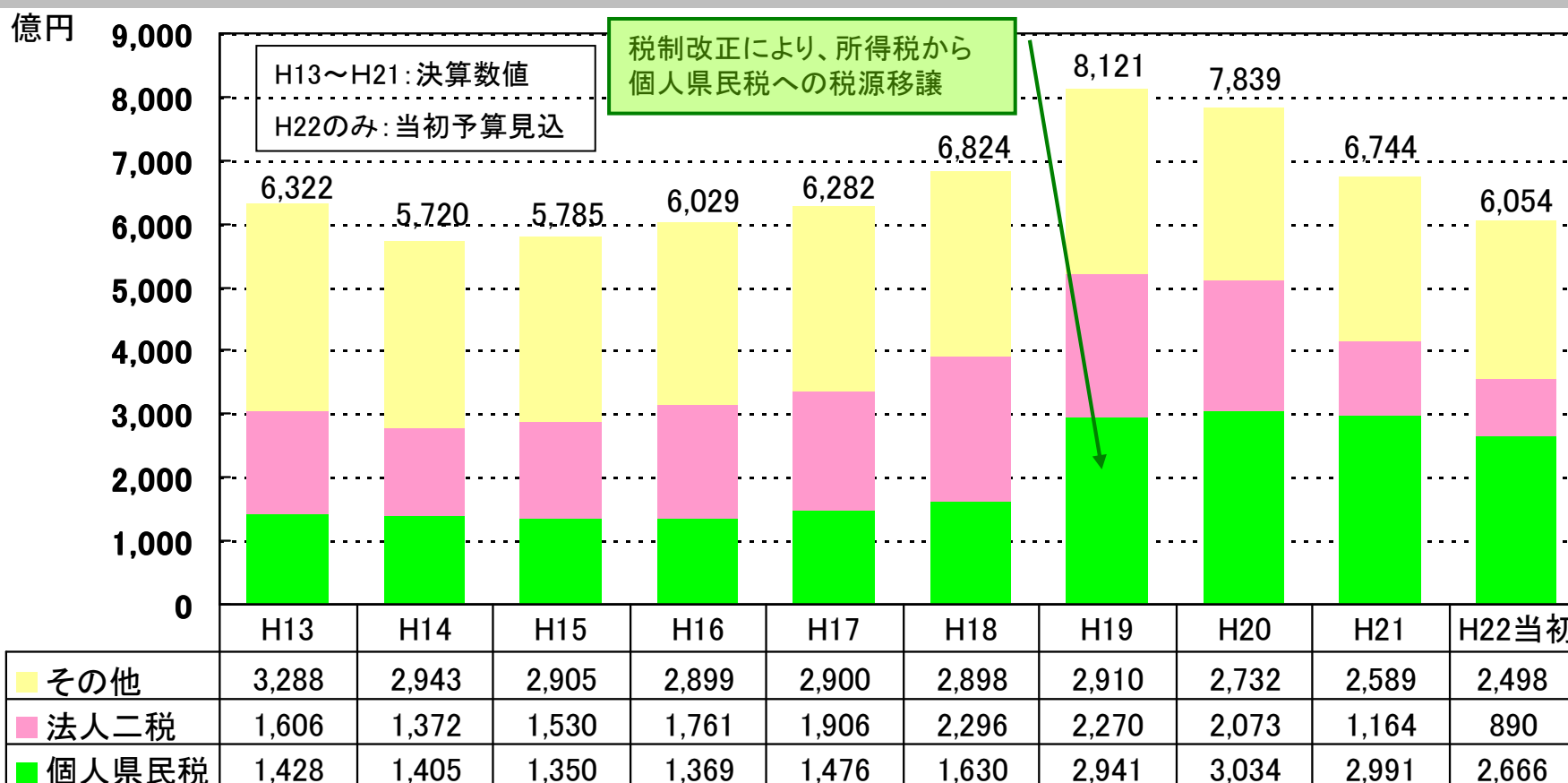
■ 補助金の見直し

公共事業の削減などにより、投資的経費全体では、対前年度▲87億円(▲5.0%)となったが、直轄事業負担金(▲62億円、▲19.8%)を除く伸び率は▲1.8%となり、ほぼ前年度並みを確保しました。

給与費は、給与改定や県立大学の地方独立行政法人化により約130億円の減額となったが、共済負担金の負担率の増や教職員定数の増により、対前年度▲46億円(▲0.7%)となりました。

県税収入の推移

- 21年度県税決算額は、2年連続の減収も、個人県民税はほぼ前年同水準。
- 22年度当初予算は、企業収益の動向から法人2税を中心に減収を見込んでいます。
- 個人県民税への税源移譲、徴収対策の強化等により、安定的な税収構造へ。



ゆとりとチャンスの埼玉プランを着実に実行

○平成19年度からスタートした5か年計画「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」をスピード感をもって確実に実現します。

埼玉が目指す将来像

誰もが安心して暮らせる
安心・安全埼玉

ゆとりとチャンスの埼玉

チャンスにあふれ誰もが夢を持てる
元気チャレンジ埼玉

住みやすく環境にやさしい
ゆとりの田園都市埼玉

県民の力を結集

700万県民の潜在的なパワーを引き出し、それを結集させ、住民、企業、NPOなど多様な主体が重層的に地域を支え合う活力ある埼玉づくりを進めます。

ゆとりの創造

安心して気持ちに余裕がある心のゆとりと本県の田園風景に代表されるような空間的なゆとりを創造し、誰もが安心・安全に暮らせる社会を目指します。

チャンスを拡大

県民のチャレンジをしっかりとサポートし、「いつでも、どこでも、誰でも、何度でも」挑戦でき、やり直しのできるチャンスにあふれた社会を実現します。

「もっと小さくもっと賢い最小・最強の県庁」へ

○ 埼玉県新行財政改革プログラム(平成20年度～平成22年度)では、3つの改革により「最小・最強の県庁」を実現。特に職員定数については、3年間で500人の削減(知事部局職員)を目指します。

1 役割分担からの改革

(25取組)

- ① 官民協働・民間開放の推進
- ② 県業務の民間開放の拡大
- ③ 民間との連携・協働の拡大
- ④ 市町村への権限・施設の移譲
- ⑤ これからの県に求められる機能の強化

2 事業手法からの改革

(38取組)

- ① 安定的な歳入の確保
- ② 事業の見直しによる歳出削減
- ③ 資産・負債管理の見直し
- ④ 運営手法の確立
- ⑤ 行政運営の透明性の向上

3 実施体制からの改革

(27取組)

- ① 職員定数の見直し
(*知事部局 3年間で▲500人)
- ② 行政組織の見直し
- ③ 組織の活性化
- ④ 業務処理の見直し

行財政改革が目指す方向

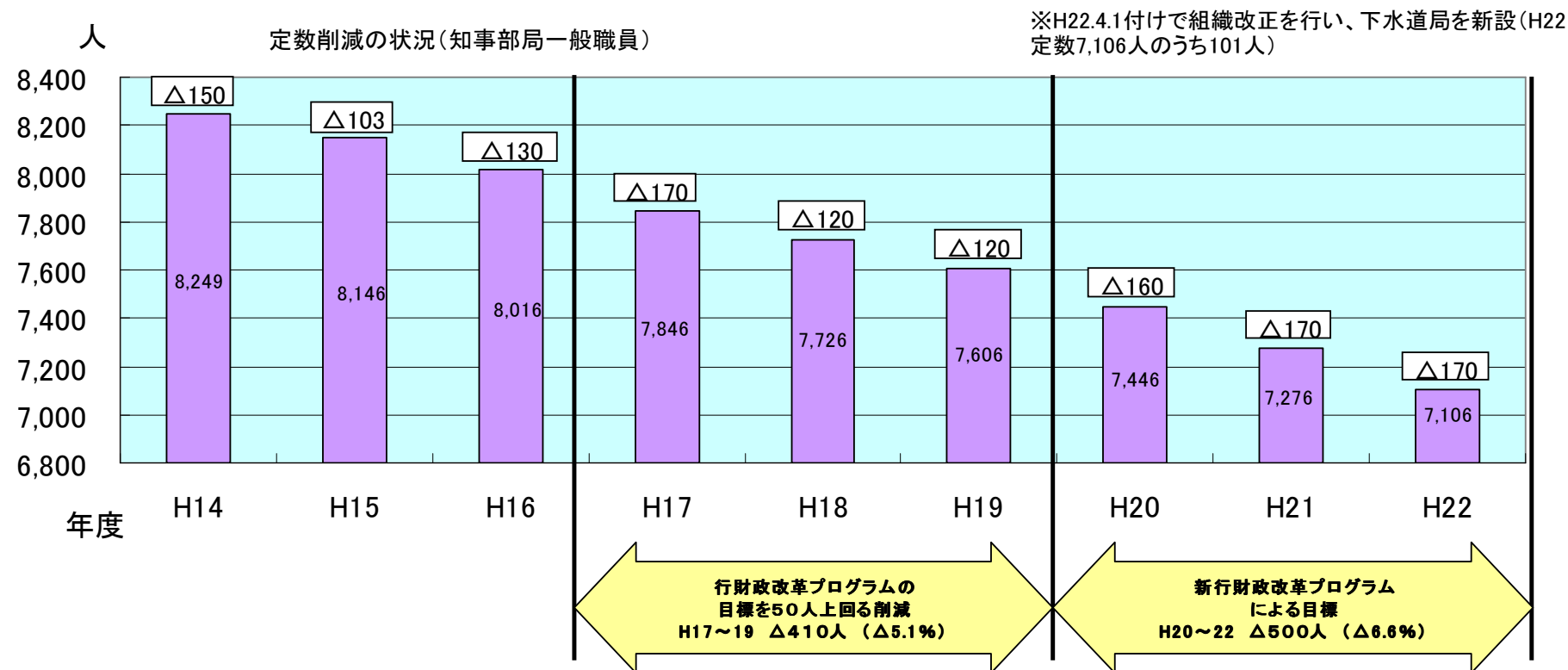
○最小最強の県庁づくり ○官民による「公共」の分担 ○県経済の拡大・活性化



「ゆとりとチャンス of 埼玉」の実現を目指す

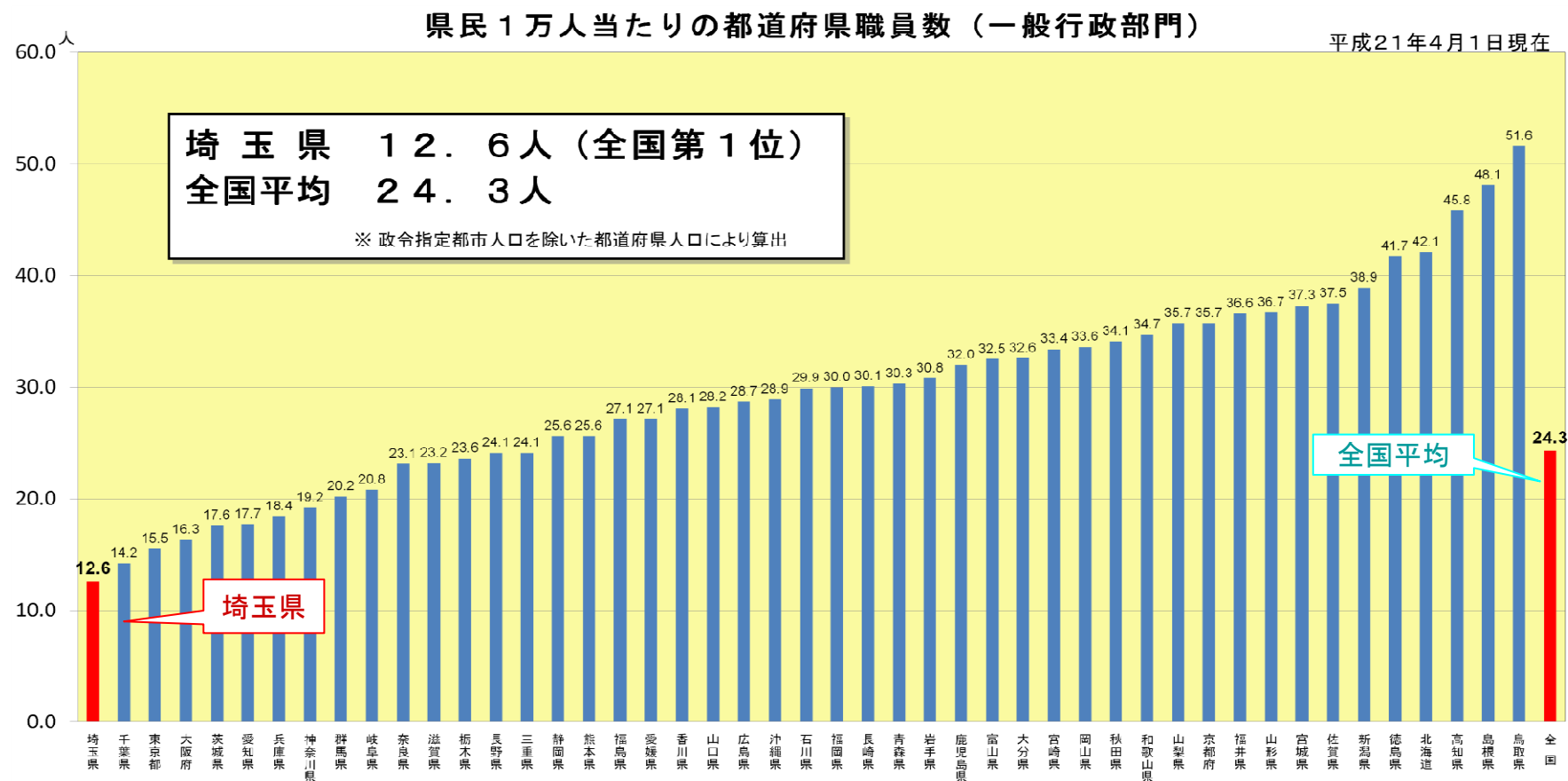
定数削減の状況

- 新行財政改革プログラムの定数削減計画により、平成20～22年度の3年間で500人削減(知事部局職員)を目指します。
- 県民1万人当たりの職員数は12.6人(平成21年4月1日現在)で、全国で最も少ない職員数ですが、平成23年度には11人台となるよう定数削減を進めます。



「行革日本一」で、埼玉県を史上最小・最強の地方政府に

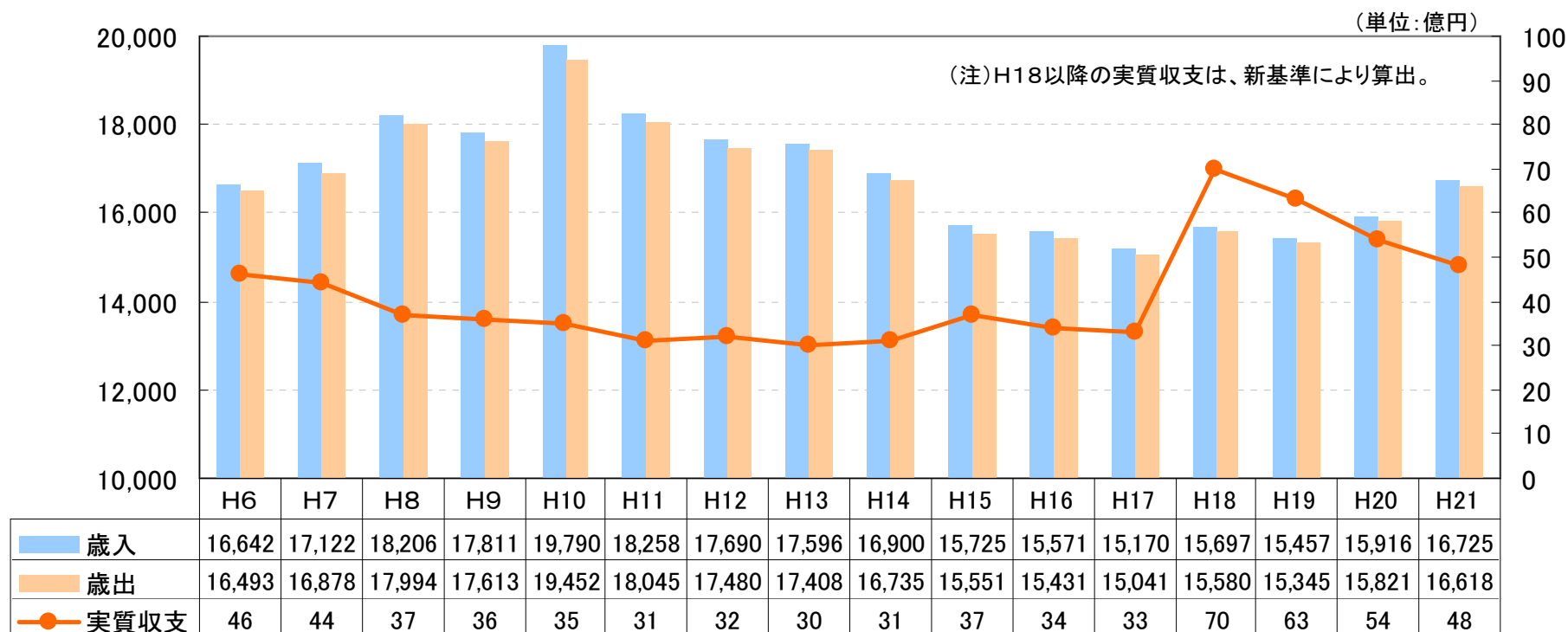
- 全国で初めて外郭団体への天下りを廃止。
- 県民1万人当たりの職員数は12.6人(平成21年4月1日現在)で、全国で最も少ない職員数を実現。今後は11人台まで削減。



普通会計決算の収支状況

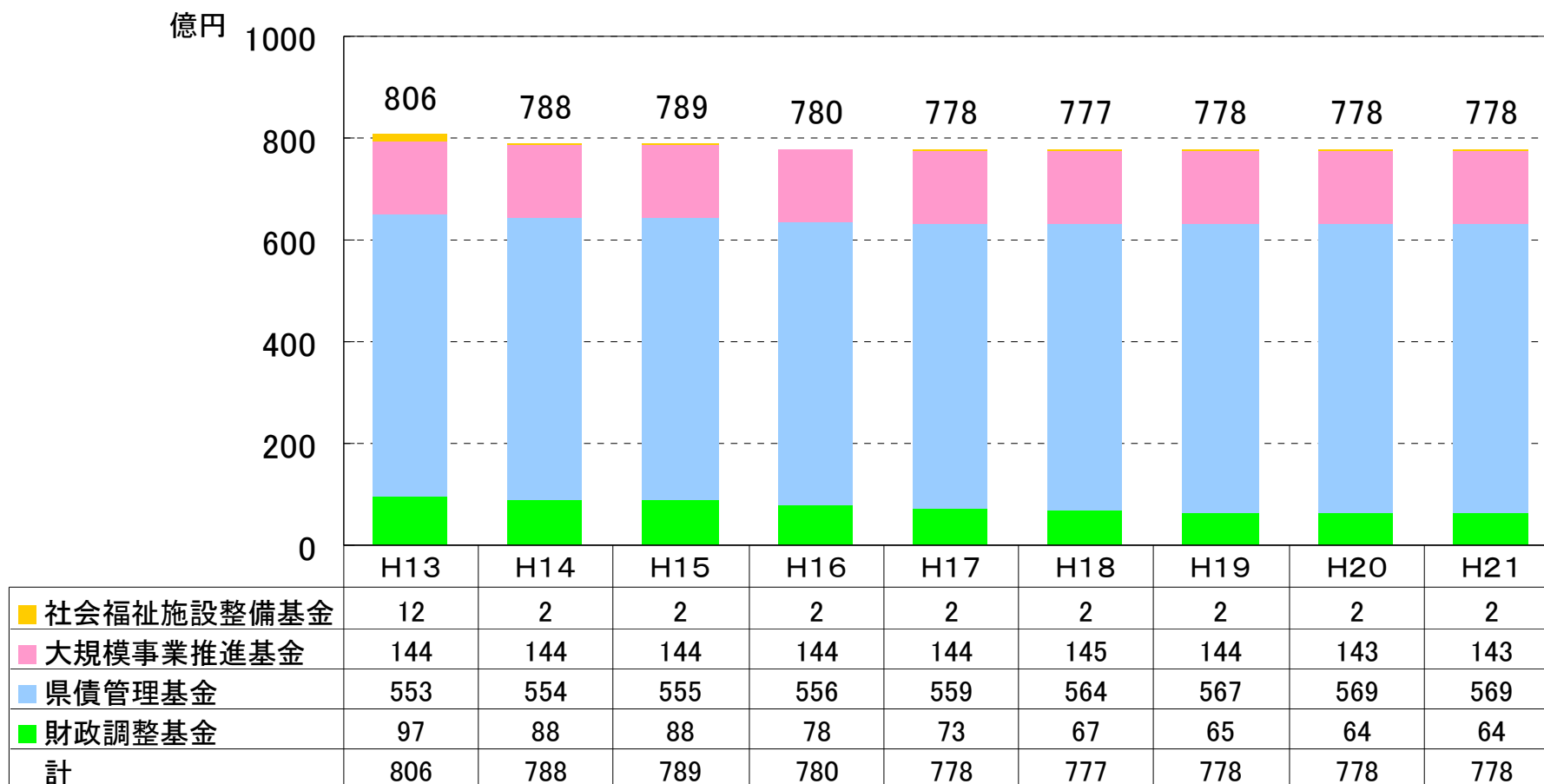
- 歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに翌年度に繰り越す事業の財源を控除したものを「実質収支」と言い、実質収支が赤字で、なおかつ一定割合を超えると財政再建団体に転落します。
- 本県は、この実質収支で常に黒字を維持しており、安定的なキャッシュフローを生み出しています。

普通会計決算の推移



財政調整4基金の年度末残高の推移

○ 財政調整4基金の残高は、700～800億円程度を安定的に確保しています。



※県債管理基金の数値は、満期一括償還に対応するための積立金を除いた数値

※決算ベース

平成21年度公営企業会計決算の状況

- 収益的収支において、各会計の合計で黒字を計上。地域整備事業は3年連続の黒字決算。一方、病院事業は3年ぶりの黒字。また、各会計は十分な資本を確保しており、経営状況は安定しています。
- 「公共の福祉の増進」と「経済性の発揮」を経営の基本原則とし、引き続き健全経営を確保しつつ、より充実したサービスを提供します。

(単位:百万円)	病院事業		工業用水事業		水道用水事業		地域整備事業	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
収益的収支(税抜)								
収入	35,276	36,657	2,126	1,922	42,572	41,550	1,446	18,928
支出	36,037	36,492	1,502	1,355	41,383	39,885	683	10,334
収支差引	△ 761	165	624	567	1,189	1,665	763	8,594
貸借対照表								
資産	61,377	61,842	30,570	30,798	720,317	714,834	96,133	103,248
負債	4,035	4,517	1,160	986	123,280	116,889	3,172	1,694
資本	57,342	57,325	29,410	29,812	597,037	597,945	92,961	101,554
自己資本金	29,141	29,386	7,974	8,178	165,885	172,950	112,728	112,727
借入資本金	14,768	13,806	2,037	1,887	199,785	190,348	—	—
剰余金	13,433	14,133	19,399	19,747	231,367	234,647	△ 19,767	△ 11,173
負債資本合計	61,377	61,842	30,570	30,798	720,317	714,834	96,133	103,248

地方3公社等の経営状況(平成21年度)

- 本県の地方3公社(住宅供給公社、土地開発公社、道路公社)については、現在、健全に運営されています。さらに、それぞれ一層の経営の健全化をすすめています。
- 「第3次中期経営計画」の最終年度である平成21年度には、目標としていた補助金を除いた償却前損益の黒字化を達成しました。

		住宅供給公社		土地開発公社		道路公社		埼玉高速鉄道	
		県出資金 40 出資比率(%) 100		県出資金 100 出資比率(%) 100		県出資金 11,498 出資比率(%) 100		県出資金 35,133 出資比率(%) 41.89	
(単位:百万円)		20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
損 益 収 支	総収益	9,053	8,313	6,693	4,536	2,212	1,688	9,164	8,915
	総費用	8,744	7,948	6,671	4,535	2,194	1,668	13,043	12,583
	当期損益	309	365	22	1	18	20	△ 3,879	△ 3,668
	(償却前当期損益)	-	-	-	-	-	-	888	1,077

* 償却前当期損益は税引前で表示

貸 借 対 照 表	資産	30,436	29,623	13,093	14,829	46,513	35,294	178,804	170,980
	流動資産	4,756	4,496	12,493	14,228	722	242	15,519	12,169
	固定資産	25,680	25,127	600	601	45,791	35,052	163,285	158,811
	資産合計	30,436	29,623	13,093	14,829	46,513	35,294	178,804	170,980
	負債	18,409	17,231	9,749	11,484	33,242	23,713	147,414	142,143
	流動負債	6,196	5,387	974	1,555	113	72	17,181	9,883
	固定負債	12,213	11,844	8,775	9,929	14,497	12,618	130,233	132,260
	その他	-	-	-	-	18,632	11,023	-	-
	資本	12,027	12,392	3,344	3,345	13,271	11,581	31,390	28,837
	資本金	40	40	100	100	13,209	11,498	82,758	83,874
剰余金等	11,987	12,352	3,244	3,245	62	83	△ 51,368	△ 55,037	
負債資本合計	30,436	29,623	13,093	14,829	46,513	35,294	178,804	170,980	

バランスシート

- 地方公共団体の会計処理の方法は地方自治法で定められており、現金主義が採用されているため、ストック情報を把握できないという面があります。
- 本県では普通会計や公営企業会計などに加え、県が出資する法人を含めた連結バランスシートを作成しています。 ※平成20年度決算分から総務省方式改訂モデルをもとに作成しています。

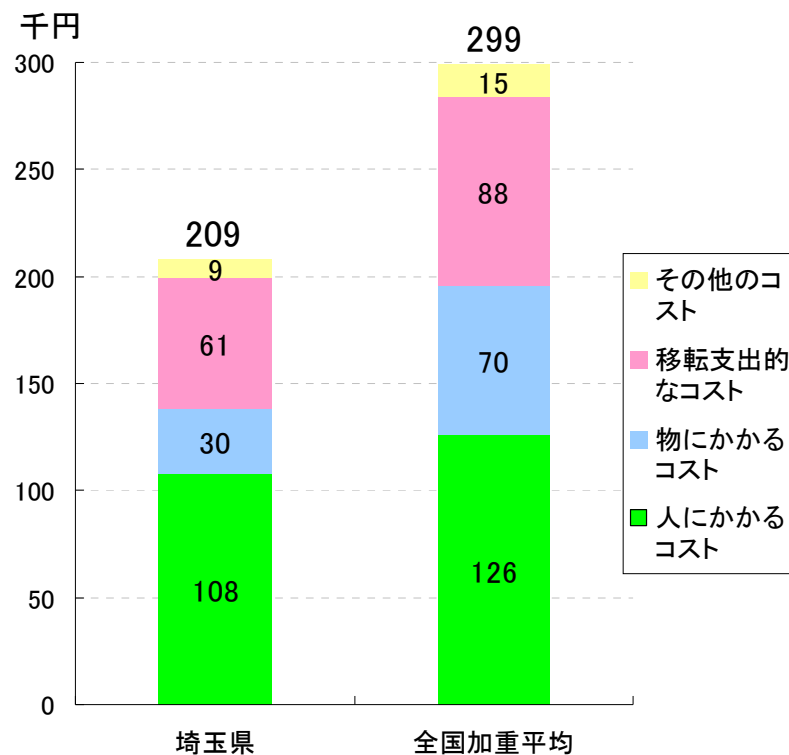
平成20年度連結バランスシート
(普通会計、公営企業会計、収益事業会計、指定出資法人(23法人)等の会計)

	百万円	(構成比率)		百万円	(構成比率)
1 公共資産	6,795,176	(88.3%)	1 固定負債	4,419,743	(57.5%)
(1) 有形固定資産	6,488,566	(84.4%)	(1) 地方公共団体	3,466,015	(45.1%)
生活インフラ・国土保全	4,614,657		普通会計地方債	3,172,753	
教育	648,183		公営事業地方債	293,262	
福祉	42,109		(2) 関係団体	97,464	(1.3%)
環境衛生	537,781		一部事務組合・広域連合地方債	—	
産業振興	308,363		地方三公社長期借入金	25,976	
消防	170,095		第三セクター等長期借入金	71,488	
総務	164,917		(3) 長期未払金	91,773	(1.2%)
収益事業	2,462		(4) 引当金	655,943	(8.5%)
その他	0		退職手当等引当金	622,465	
(2) 無形固定資産	299,411	(3.9%)	その他の引当金	33,478	
(3) 売却可能資産	7,200	(0.1%)	(5) その他	108,548	(1.4%)
2 投資等	304,758	(4.0%)	2 流動負債	342,447	(4.5%)
(1) 投資及び出資金	13,370	(0.2%)	(1) 翌年度償還予定額	172,602	(2.2%)
(2) 貸付金	80,011	(1.0%)	地方公共団体	157,755	
(3) 基金等	158,870	(2.1%)	関係団体	14,847	
(4) 長期延滞債権	20,784	(0.3%)	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	485	(0.0%)
(5) その他	38,522	(0.5%)	(3) 未払金	31,377	(0.4%)
(6) 回収不能見込額	△ 6,800	(-0.1%)	(4) 翌年度支払予定退職手当	79,702	(1.0%)
3 流動資産	590,792	(7.7%)	(5) 賞与引当金	42,482	(0.6%)
(1) 資金	133,711	(1.7%)	(6) その他	15,799	(0.2%)
(2) 未収金	34,597	(0.4%)	負債合計	4,762,189	(61.9%)
(3) 販売用不動産	66	(0.0%)	純資産合計	2,929,635	(38.1%)
(4) その他	422,592	(5.5%)	負債及び純資産合計	7,691,825	(100.0%)
(5) 回収不能見込額	△ 175	(0.0%)			
4 繰延勘定	1,099	(0.0%)			
資産合計	7,691,825	(100.0%)			

県民一人あたりの行政コスト

○ 埼玉県の県民一人あたりの行政コストは、全国平均を大幅に下回り、低い水準にあります。 ※平成20年度決算分から総務省方式改訂モデルをもとに作成。全国平均と比較可能な平成18年度決算分の場合。

全国加重平均との比較(平成18年度)



県民一人当たりの行政コスト計算書(連結)(平成20年度)

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)
1 人にかかるコスト	(1)人件費	83,504円	(37.0%)
	(2)退職手当等引当金繰入等	9,709円	(4.3%)
	(3)賞与引当金繰入額	5,976円	(2.6%)
	小計	99,188円	(44.0%)
2 物にかかるコスト	(1)物件費	12,641円	(5.6%)
	(2)維持補修費	4,115円	(1.8%)
	(3)減価償却費	25,186円	(11.2%)
	小計	41,941円	(18.6%)
3 移転支的なコスト	(1)社会保障給付	4,307円	(1.9%)
	(2)補助金等	52,851円	(23.4%)
	(3)他会計等への支出額	916円	(0.4%)
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	8,201円	(3.6%)
小計	66,275円	(29.4%)	
4 その他のコスト	(1)支払利息	10,197円	(4.5%)
	(2)回収不能見込計上額	385円	(0.2%)
	(3)その他行政コスト	7,690円	(3.4%)
	小計	18,272円	(8.1%)
経常行政コスト合計…a		225,676円	(100.0%)

【経常収益】

	総額
1 使用料・手数料	5,257円
2 分担金・負担金・寄附金	1,150円
3 事業収益	24,223円
4 その他特定行政サービス収入	3,814円
経常収益合計…b	34,443円
b/a	15.3%
(差引) 純経常行政コスト a-b	191,232円

* 平成21年3月31日現在の埼玉県の人口7,096,269人

埼玉県における
起債運営の基本的な考え方



起債運営の基本方針

○ 将来も見据えた適正な県債管理

- ・ 事業の「選択と集中」の徹底による適正な県債発行
- ・ 特例債の適切な活用
- ・ 臨時財政対策債等を除く県債残高の維持、減少

○ 市場公募化の推進

- ・ 公的資金の減少に伴う市場公募債へのシフト
- ・ 発行ロットの確保、大型化

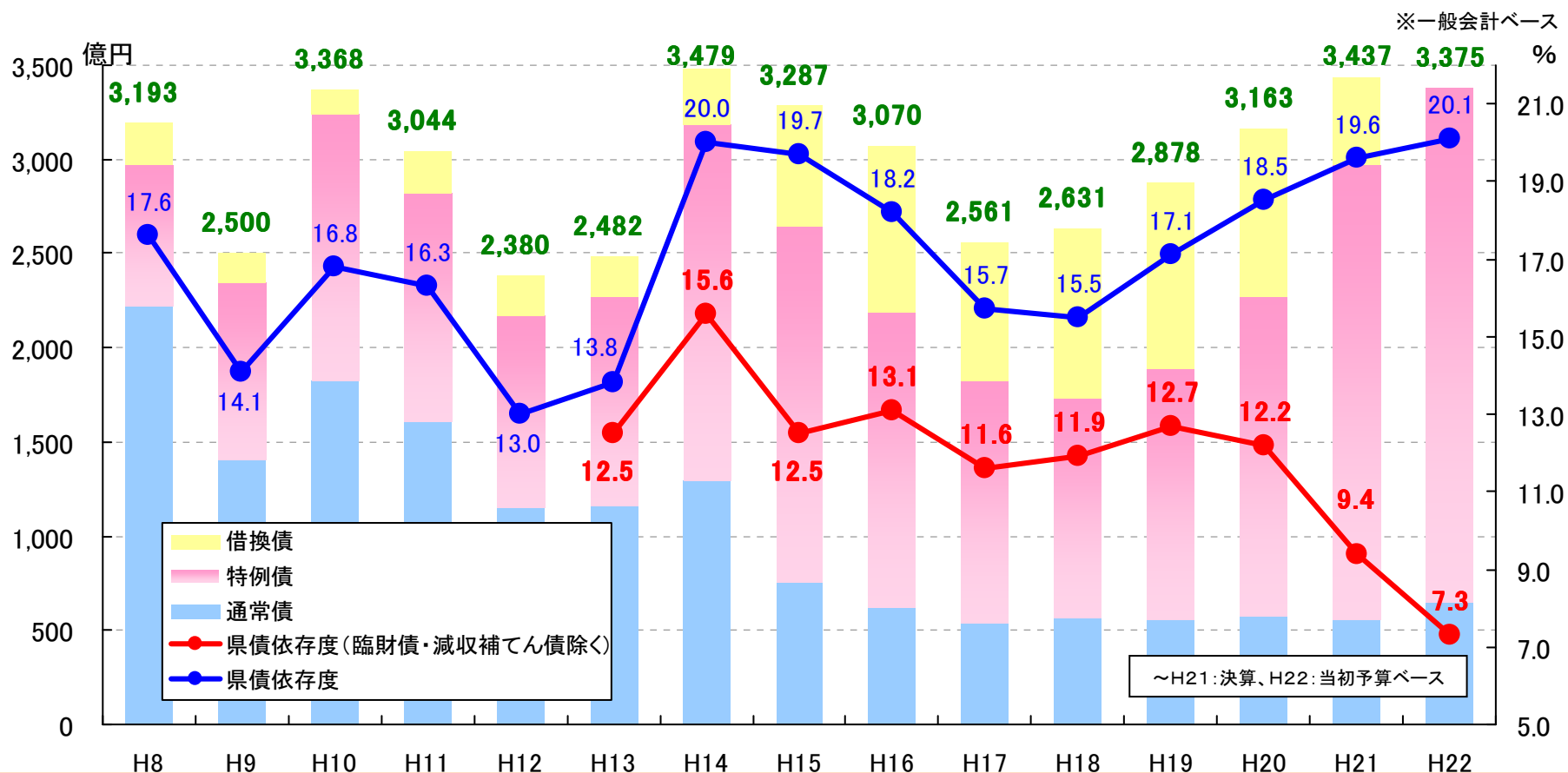
○ 安定的な資金調達

- ・ 超長期債の発行等、市場環境を踏まえた年限の多様化
- ・ IR活動の充実と格付けの取得

県債依存度と発行額の推移

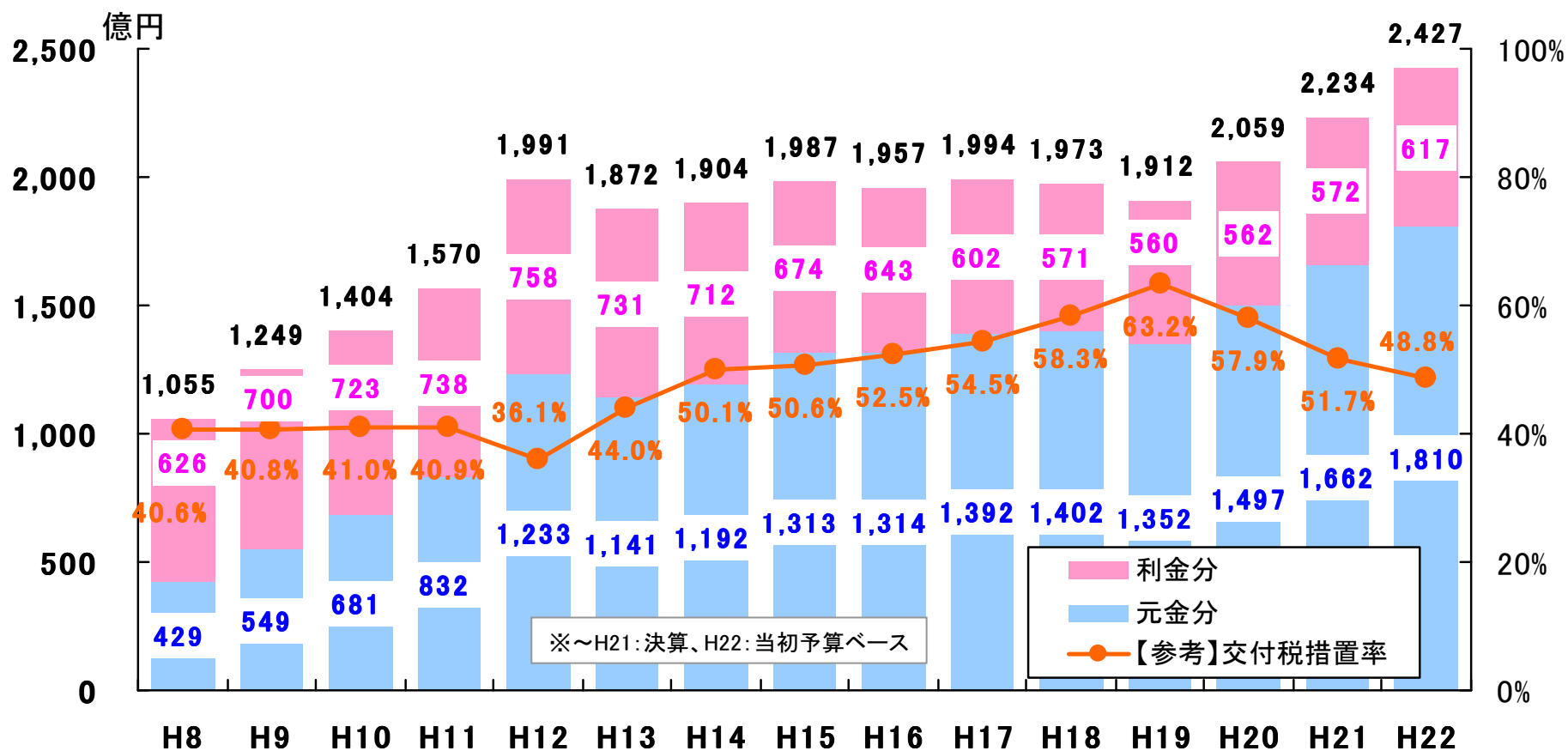
○地方財政対策等を踏まえ、特例債※を適切に活用しながら、通常債の発行額を抑制しています。その結果、臨時財政対策債等を除いた県債依存度は低下基調で推移しています。

※特例債は元利償還金の多くが、後年度国によって財政措置されます。



公債費の推移

○ 借換債を除く公債費の実質的な負担額は、2,400億円程度となっています。また、その約半分は基準財政需要額に算入され、交付税として財源措置されています。



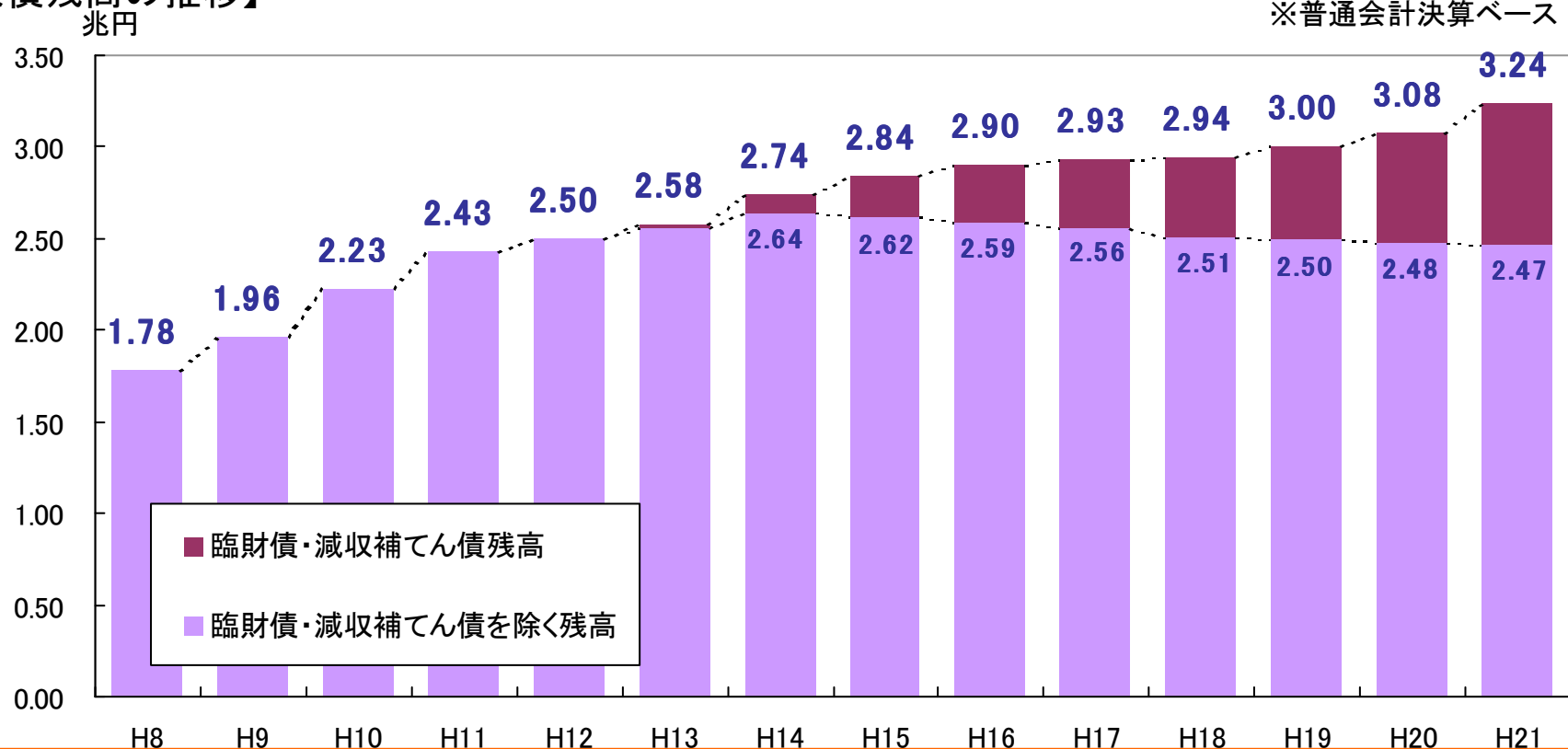
※～H21:決算、H22:当初予算ベース

※公債費の金額は一般会計ベース。なお、交付税措置率は、基準財政需要額に算入された金額から算出(普通会計ベース)

県債残高の増加を抑制

- 県債残高の伸びに歯止めをかけました。
 - 県民一人あたりの県債残高は45万4,301円で、全国第3位の非常に低い水準※です。
 - 今後は、県でコントロールすることのできる県債残高の維持、もしくは減少にむけ、最大限努力します。
- ※平成21年度普通会計決算ベース(速報値)

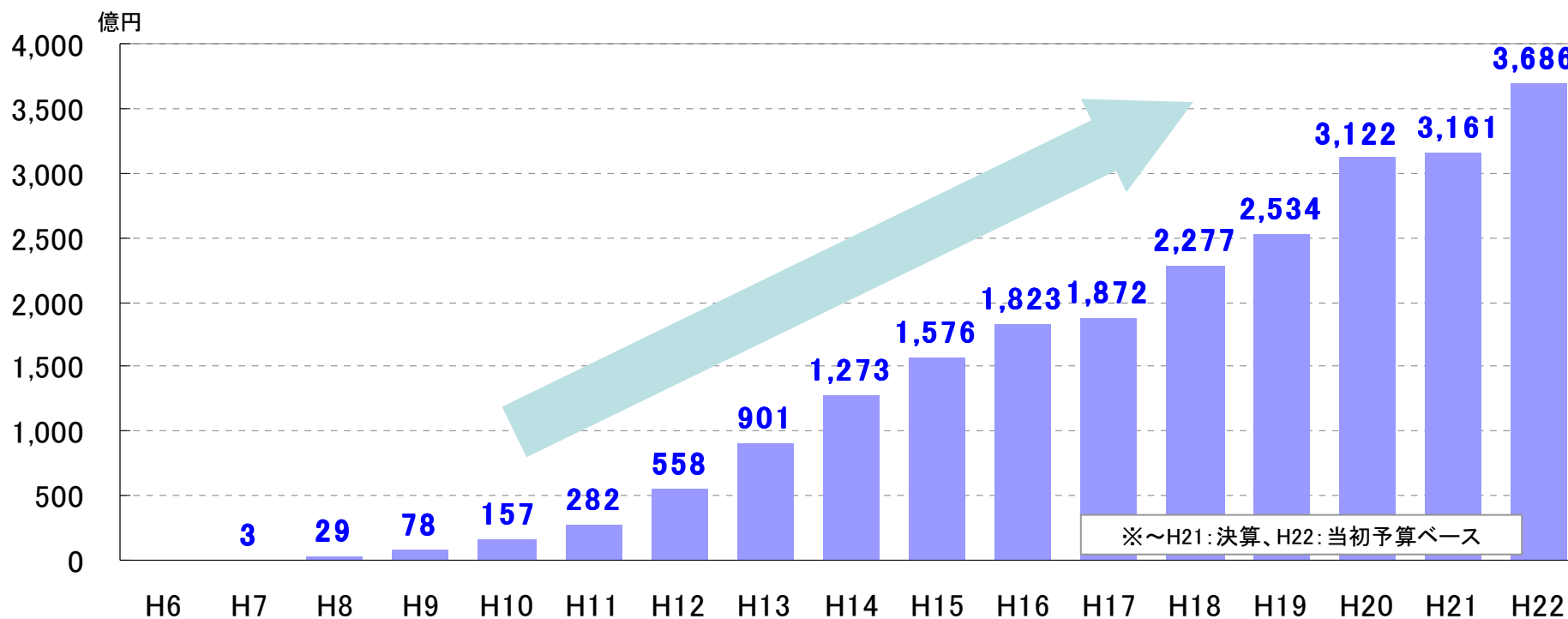
【県債残高の推移】



償還財源の確保

- 本県では、平成4年度から満期一括償還債を発行しています。償還時の一時的な公債費の増加に備え、毎年度一定のルールにより、県債管理基金に償還財源を計画的に積み立ててきました。
- 平成18年度発行分からは、毎年度の積立額を発行額の30分の1としています。

【県債管理基金残高(償還財源充当分)の推移】



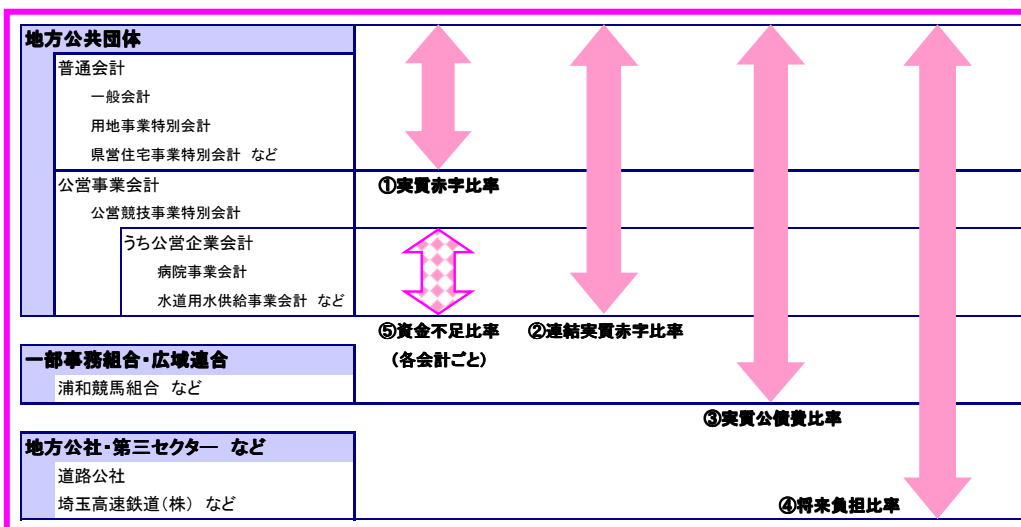
健全化判断比率等の状況

- 実質赤字、連結実質赤字もなく、また、各公営企業会計の資金不足もありません。
- 実質公債費比率、将来負担比率は、早期健全化基準を大幅に下回る水準です。

【健全化判断比率】

	実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
埼玉県	—	—	—	—	12.5	12.7	241.7	246.2
全国順位	—	—	—	—	14位	13位	25位	25位
全国平均	—	—	—	—	12.8	13.0	219.3	229.2
(早期健全化基準)	(3.75)		(8.75)		(25.0)		(400.0)	

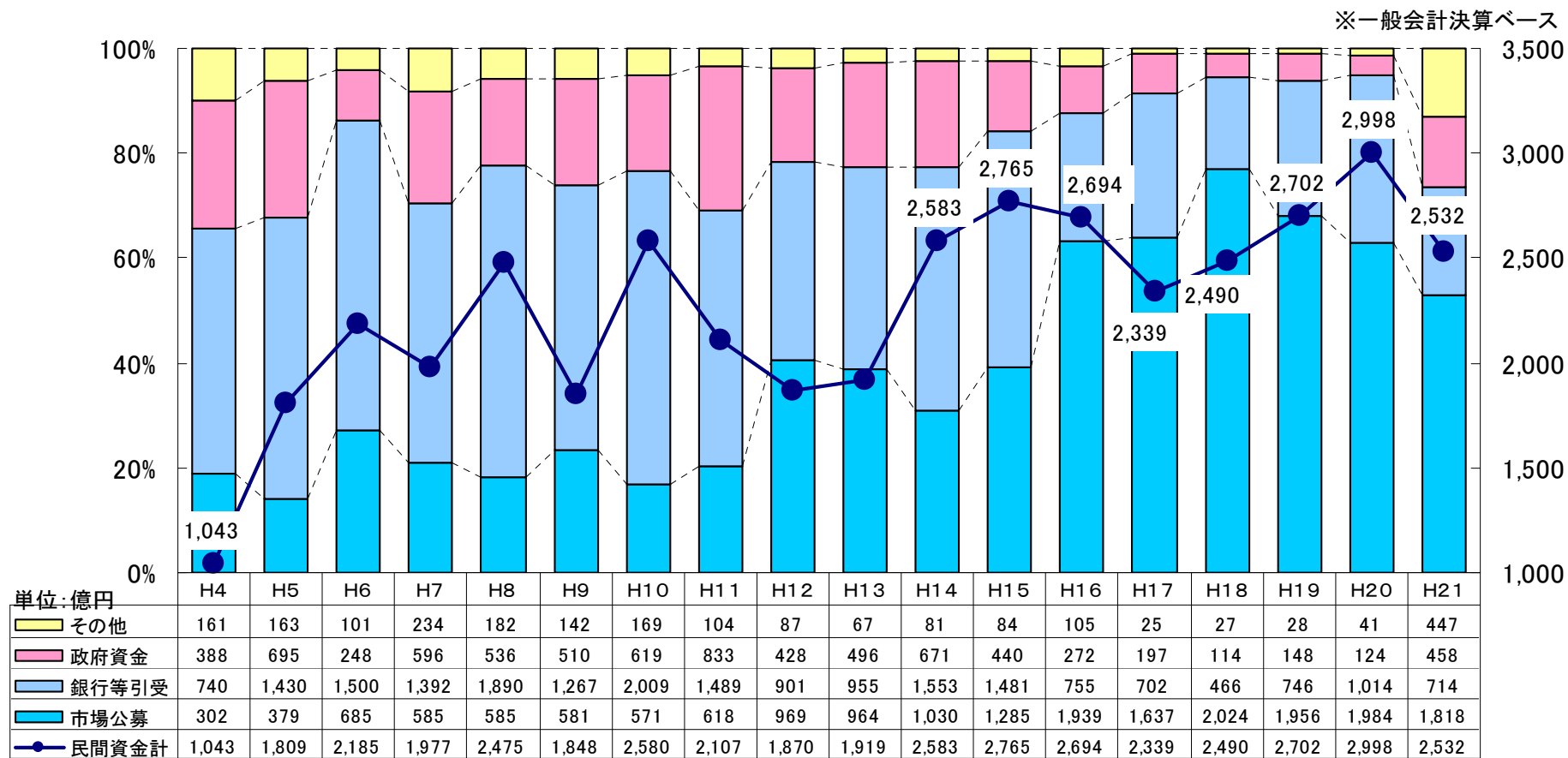
【対象イメージ】



※平成21年度普通会計決算(速報値)より
 ※全国順位は健全度の高い順とします。
 ※全国平均は加重平均とします。

市場公募化の推進

- 本県では、民間資金で全体の7割以上の2,500億円を超える金額を調達しています。
- 市場公募債については、流動性の確保を図るため、発行額の確保と発行ロットの維持、大型化に努めてまいります。



※H21は臨時財政対策債等の特例債の増加により公的資金が措置された

県債の格付けの状況

○埼玉県債は、格付投資情報センター(R&I)から、格付けを取得しています。

＜格付け＞ AA+ :信用力は極めて高く、優れた要素がある。

＜方向性＞ 安定的 :格付けは当面変更の可能性が低い。

○格付けの取得により、債券市場における本県の信用力を高め、安定的な資金調達に取り組めます。

【都道府県の格付け】

※平成22年9月末現在
※()は格付けの方向性

団体名	R&I	JCR	ムーディーズ	S&P
埼玉県	AA+ (安定的)			
栃木県	AA+ (安定的)			
東京都				AA (ネガティブ)
新潟県			Aa2 (安定的)	
福井県	AA (安定的)			
静岡県	AA+ (安定的)		Aa2 (安定的)	
愛知県	AA+ (安定的)	AAA		AA (ネガティブ)
奈良県	AA (安定的)			
岡山県	AA (安定的)			
広島県			Aa2 (安定的)	
徳島県	AA (安定的)			
福岡県			Aa2 (安定的)	

平成22年度市場公募債発行計画

- 10年債は、安定調達、流動性確保の観点から、一定額を平準発行。(年9回)
- 発行年限の多様化を図るため、新たに5年債を発行。(年3回)
- 超長期債は、市場環境に応じて機動的に発行。(年2回)
- 県民向け市場公募債は、「埼玉の川・愛県債」と「彩の国みらい債」を発行。(年3回)

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債 (10年)	200	200	200	200	200	200		200		200	200		1,800
市場公募債 (5年)							200		200			200	600
市場公募債 (超長期)	200 (※5月に発行)						200						400
共同発行債 (10年)	80	80	40	40	40	40	40	40	40	40	40	80	600
住民参加型 市場公募債 「埼玉の川・愛県債」 「彩の国みらい債」 (5年)			みらい債 60		愛県債 80				みらい債 60				200
合計	280	280	300	240	320	240	240	240	300	240	240	280	3,600

お問い合わせ先

埼玉県企画財政部財政課
民間資金グループ

TEL : 048-830-2178

FAX : 048-830-4713

E-mail : a2150@pref.saitama.lg.jp

URL : <http://www.pref.saitama.lg.jp/site/saitamakensai/>

※ 本日の説明の中でお示しした将来の見通し等については、現時点で一定の条件の下に推計したものです。

